第2章　地域をとりまく現状

1 少子高齢化の状況

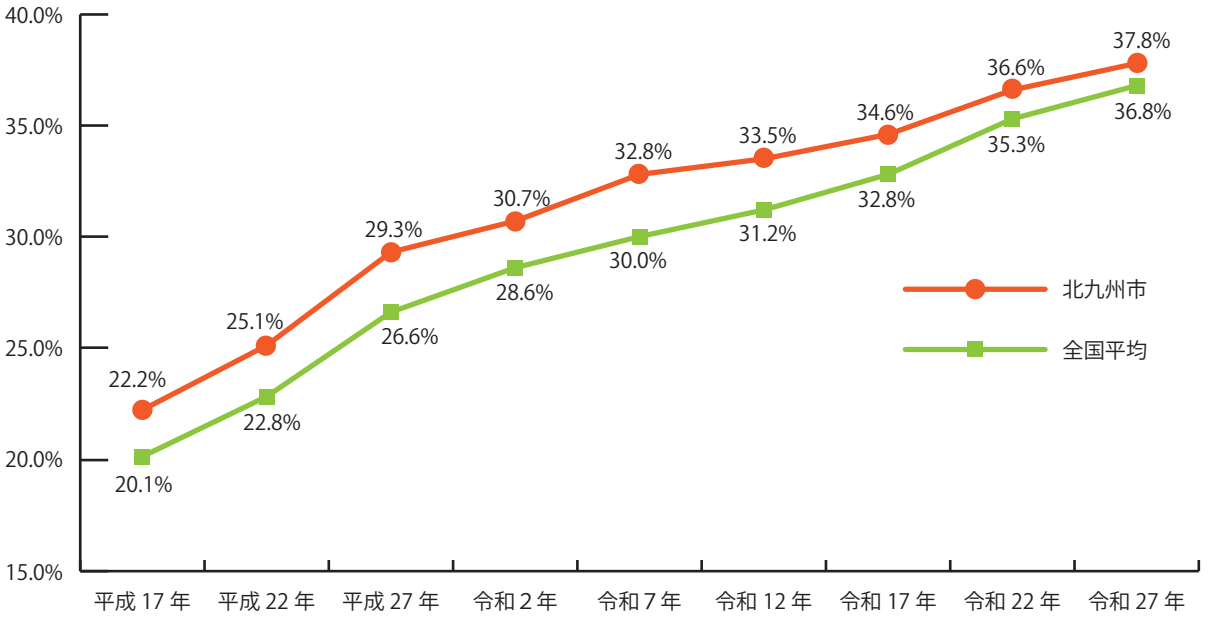
（1）高齢化の状況

住民基本台帳による本市の総人口は令和２年３月31日現在946,338人であり、そのうち65歳以上の高齢者人口は290,873人となっています。総人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は30.7%であり、市民の約3.3人に１人が高齢者となっています。

今後もさらに高齢化は進行し、令和27年には高齢化率が37.8%、市民の2.6人に１人が高齢者になると予想されています。（図表2-1）

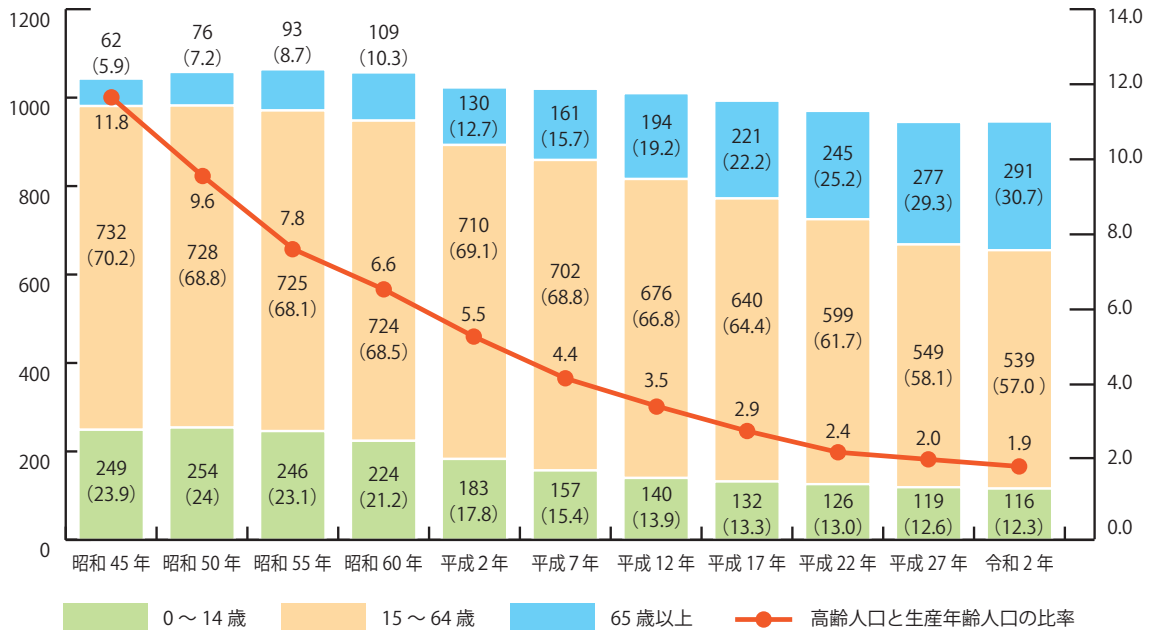
また、65歳以上の高齢者人口と15～64歳の生産年齢人口の比率を見ると、昭和45年には１人の高齢者に対して11.8人の生産年齢人口がいたのに対して、令和元年には1.9人の生産年齢人口となっており、大幅に減少しています。（図表2-2）今後、少子高齢化の進行とともに支え手とされる生産年齢人口の割合はさらに低下していくと予想されます。このことから、年齢にかかわらず、地域に暮らす人それぞれが持てる力を生かして、積極的に地域で活動していくことが求められていると言えます。

図表2-1　高齢化率の推移



※平成27年までは総務省「国勢調査」（各年10月１日現在）
令和２年は北九州市が「住民基本台帳」（令和２年３月31日現在）
全国が総務省統計局「人口推計（令和２年４月１日現在（概算値）」
令和７年以降は国立社会保障・人口問題研究所の中位推計（平成30年推計）

図表 2-2　年齢三区分の人口の推移（北九州市）



※平成 27 年までは総務省「国勢調査」（各年 10 月 1 日現在）
　令和 2 年は「住民基本台帳」（令和 2 年 3 月 31 日現在）

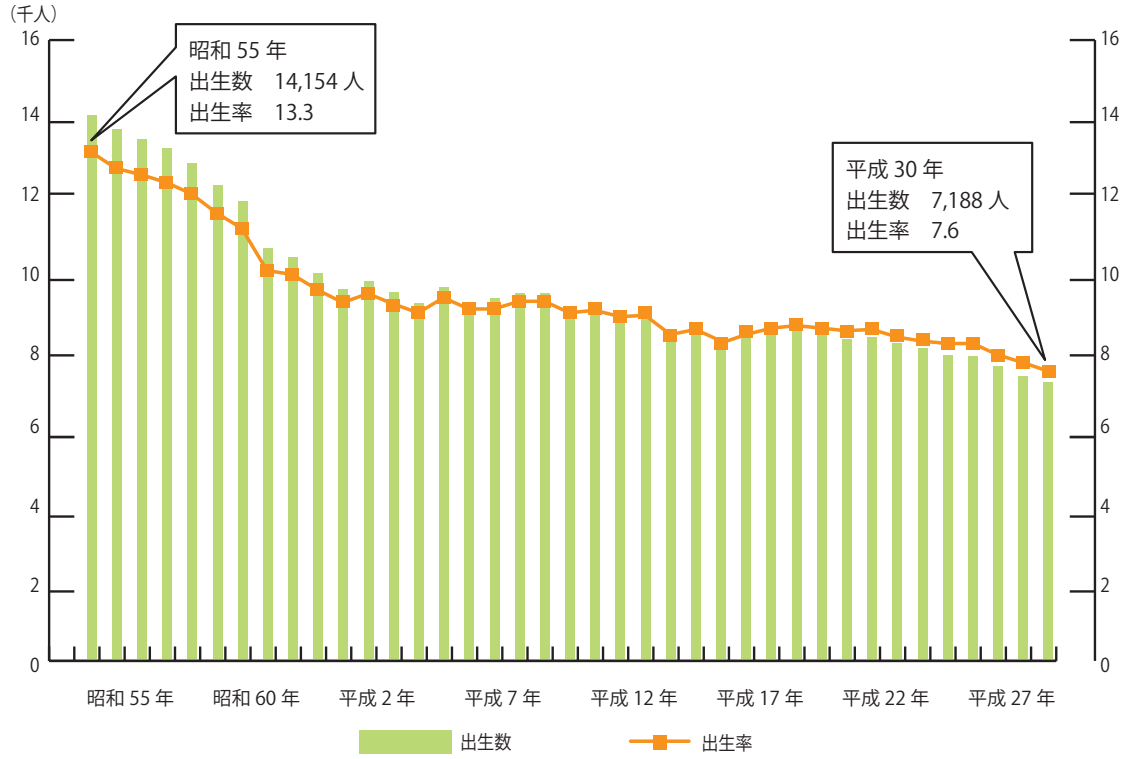
（2）少子化の状況

本市の平成30年の出生数は7,188人、出生率（人口千対）は7.6（全国7.4）となっており、過去最低値を更新し続けています。（図表 2-3）

また、合計特殊出生率（女性が一生の間に生むと推定される子どもの数）は 1.61（全国 1.42）となっており、過去最低となった平成 17 年をわずかに上回っていますが、依然として人口置換水準（人口が長期的・安定的に維持される合計特殊出生率の水準。標準的な水準は 2.1 前後）を大きく下回る状況が続いており、このままでは人口は減少し続けることになります。（図表 2-4）

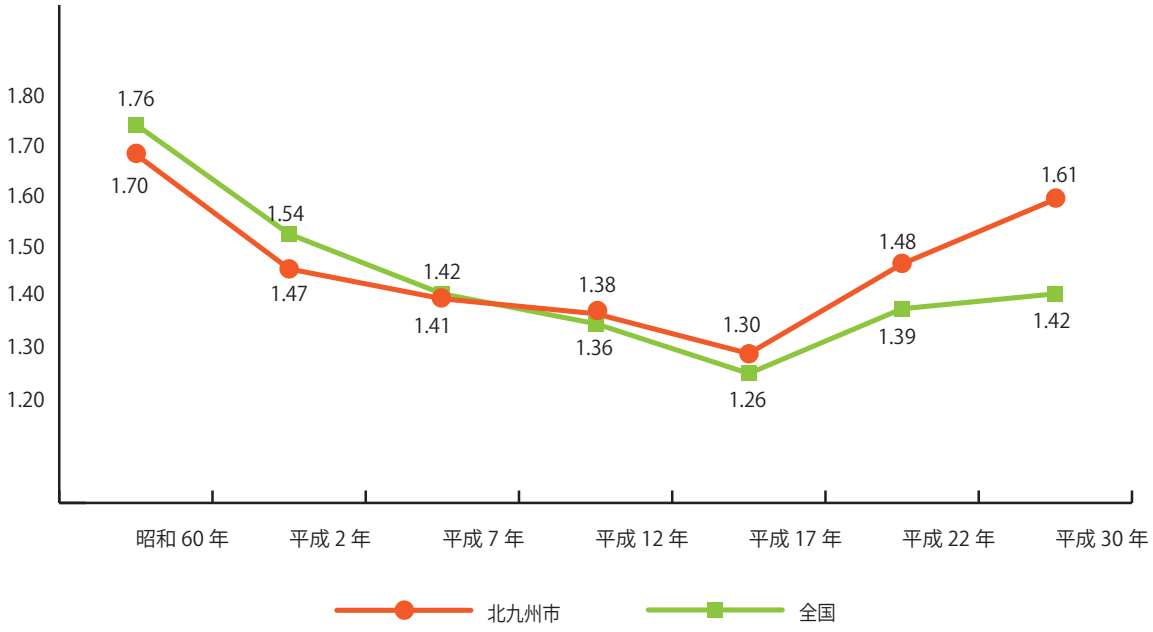
本市においては、令和元年 11 月に策定した「元気発進！子どもプラン（第 3 次計画）」により、様々な子育て支援施策を実施することとしていますが、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支えていく必要があります。

図表 2-3　子どもの出生率・出生数の推移（北九州市）



※平成 27 年までは北九州市保健福祉局「衛生統計年報」、平成 28 年は北九州市保健福祉局地域リハビリテーション推進課集計、 平成 29 年以降は北九州市保健福祉局医務薬務課集計

図表 2-4　合計特殊出生率の推移



※平成 27 年までは北九州市保健福祉局「衛生統計年報」、平成 28 年は北九州市保健福祉局地域リハビリテーション推進課集計、 平成 29 年以降は北九州市保健福祉局医務薬務課集計
全国は厚生労働省「人口動態統計」

2 要介護認定者・障害のある人などの状況

（1）要介護認定者・認知症高齢者の状況

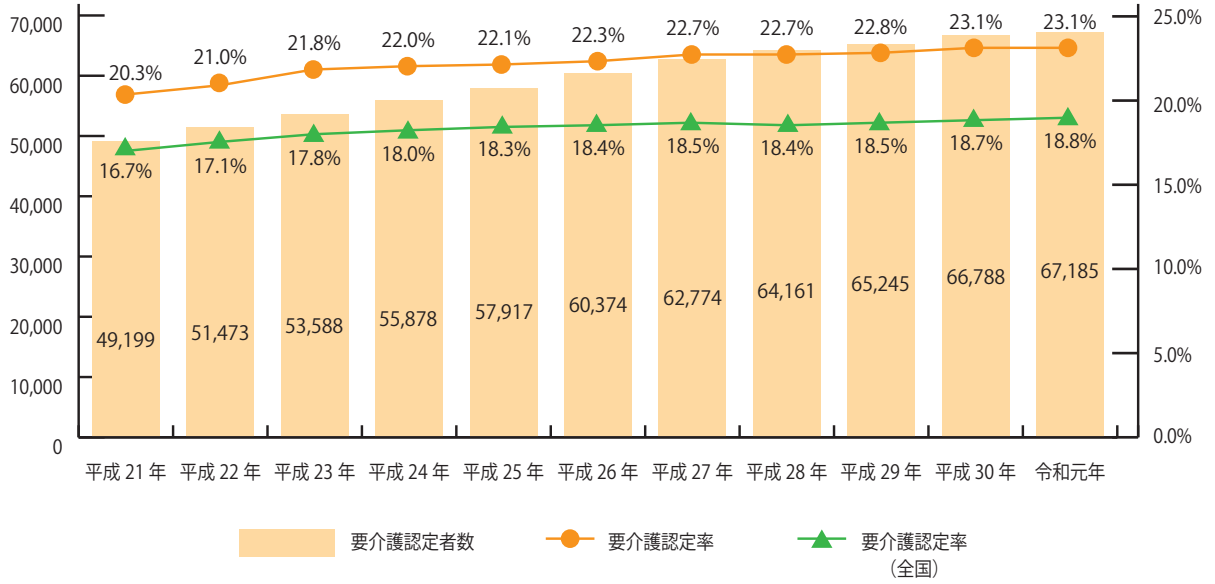
平成 12 年 4 月の介護保険制度創設以降、要介護認定者数（要支援及び要介護の認定を受けている人の数）や、要介護認定率（65 歳以上の被保険者に対する要介護認定者数の割合）は、当初は大幅な上昇傾向にありましたが、ここ数年の状況を見ると、微増の傾向にあります。（図表 2-5）

また、65 歳以上の認知症高齢者数（日常生活自立度Ⅱ以上の認定者）及び 65 歳以上に占める認知症高齢者の割合についても少しずつ増加している状況です。（図表 2-6）

今後も、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となり、75 歳以上の高齢者が増加することから、要介護認定者数や要介護認定率、認知症高齢者数は上昇すると見込まれます。

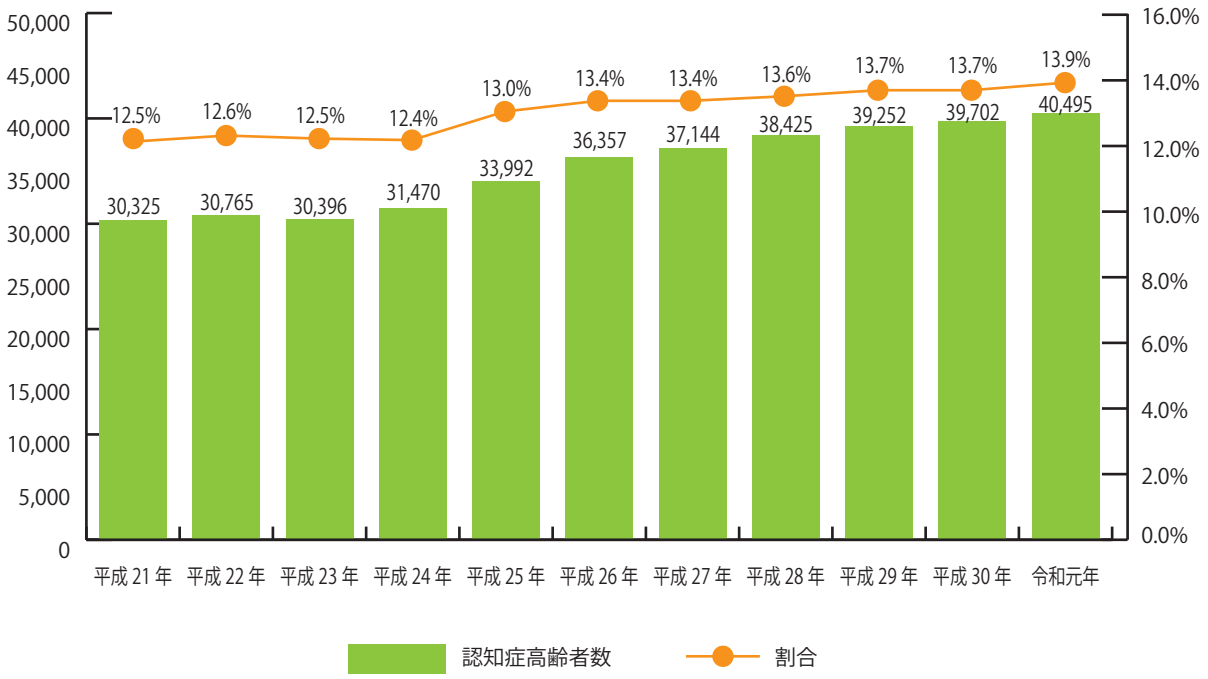
その一方で、介護が必要となっても住み慣れた地域での生活を望む声は多く、介護保険によるサービスやその他の保健福祉サービスなどの行政サービスの提供に加えて、地域での日ごろからの見守り・助け合いが非常に重要です。また、高齢者を介護する家族の負担軽減を図る取組みも求められています。

図表 2-5　要介護認定者数及び要介護認定率の推移



※北九州市は「北九州市の介護保険（年報）」、全国は厚生労働省「介護保険事業状況報告（暫定版）」各年 9 月末現在

図表 2-6　65 歳以上の認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上の認定者）数の推移



※介護保険要支援・要介護認定結果より集計、各年 9 月末現在

〈参考〉認知症高齢者の日常生活自立度

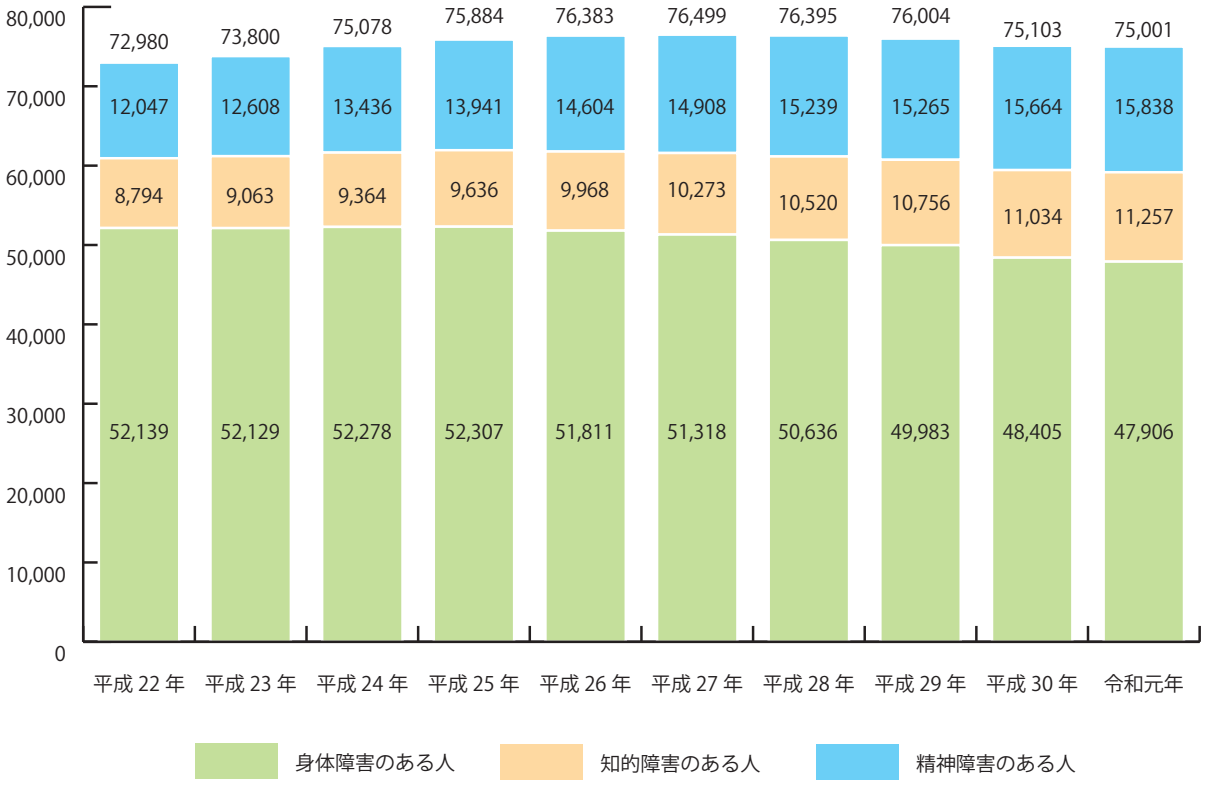
Ⅰ	何らかの認知症を有するが、日常生活はほぼ自立
Ⅱ	日常生活に支障をきたすような症状・行動などが多少見られるが、誰かが注意していれば自立
Ⅲ	日常生活に支障をきたすような症状・行動などがみられ、介護を必要とする
Ⅳ	日常生活に支障をきたすような症状・行動などが頻繁に見られ、常に介護を必要とする
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする

（2）障害のある人の状況

令和２年３月31日現在、市内の障害のある人の数は75,001人となっています。（図表2-7）

障害のある人もない人も、同じように地域の中で日常生活を営むことが、あるべき社会の姿です。地域の中でその人らしい暮らしができるよう、福祉サービスの提供はもちろんのこと、地域に暮らす人の正しい理解や、お互いを尊重し支えあうことができる環境づくりの必要性がさらに高まっています。

図表2-7　障害者数の推移（北九州市）



※保健福祉局障害福祉企画課（各年３月末）
身体障害のある人・知的障害のある人の数は障害者手帳交付数より、精神障害のある人の数は入院及び精神通院医療患者数より

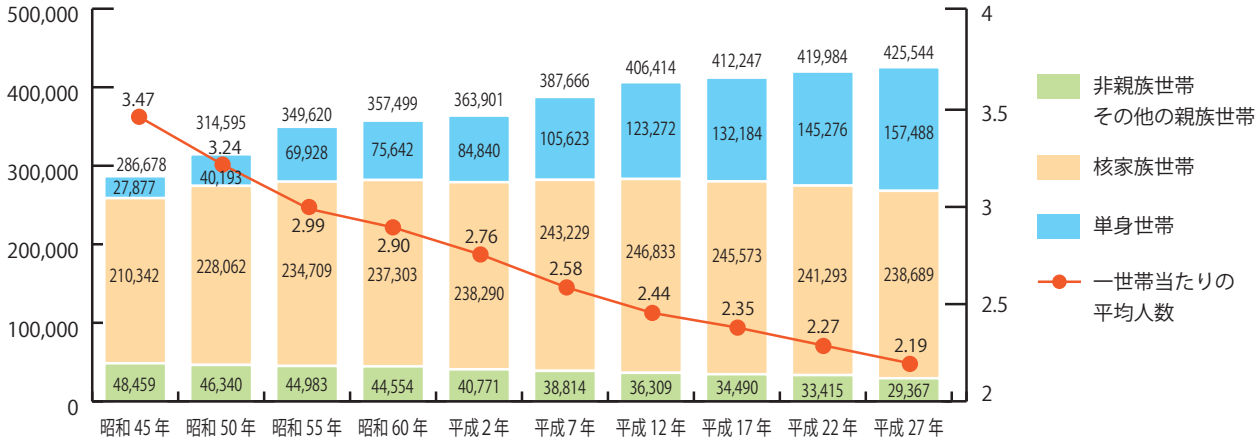
3 家族形態や地域のつながりの変化

（1）家庭内の支え合いの低下

少子高齢化のさらなる進行、就学や就労に伴う転出、個人の価値観の多様化などに伴い、多世代家族は年々減少し、単身世帯が増え続けています。本市の平成 27 年における一世帯あたりの平均人数は 2.19 人となっており、少しずつ減少を続けています。（図表 2-8）また、高齢者のみの世帯、特に高齢者の単身世帯が大きく増加しています。（図表 2-9）

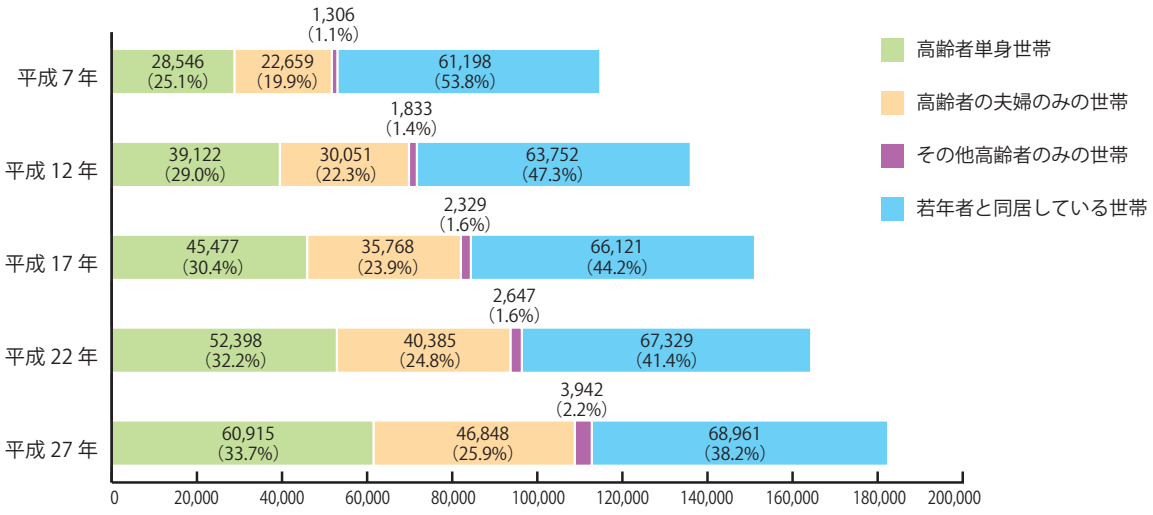
このような変化に伴って、家族相互の支え合いの機能は低下しているといわれていることから、地域における支え合いがこれまで以上に重要となっています。また、たとえ離れていたとしても親子や兄弟姉妹などとの関係を改めて大切にし、家族同士の支え合いの関係性を築くことも大切と考えられます。

図表 2-8　世帯数などの推移（北九州市）



※総務省「国勢調査」

図表 2-9　高齢者のいる世帯の推移（北九州市）



※総務省「国勢調査」

（2）地域の支え合いに対する考え方について

令和元年度に本市が実施した「地域福祉に関する市民意識調査」（以下「市民意識調査」という）によると、地域における支え合いが必要または大切であると感じている人は 85% を超えています。

その中で、「支え合いが大切だが現在の自分には必要ない」と答えた人の割合が全体の 38.6% を占めていることから、地域での支え合いが大切だとは感じながらも、自分自身にとっての必要性は強く感じていない人が少なくありません。（図表 2-10）

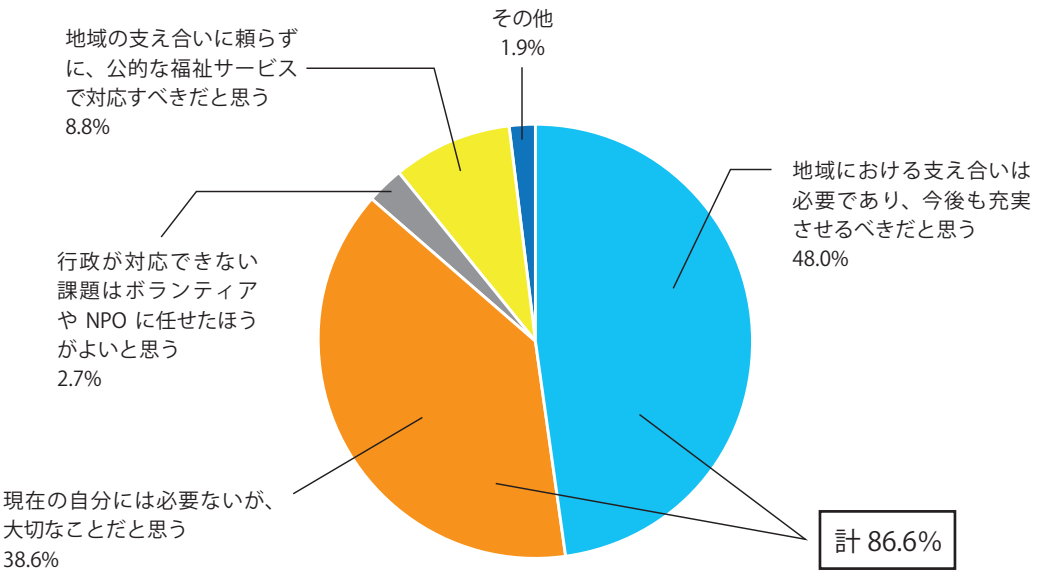
一方で、住民ができるだけ地域の中で生活できるようにしていくための 3 つの力について順位付けをしてもらったところ、

1 位　個人の心がけや家族による、支え合い・助け合い（いわゆる「自助」）
2 位　社会保険制度や行政機関によるサービスや支援（いわゆる「公助」）
3 位　地域で暮らす人たちやボランティア・地域活動を行う人たち、様々な施設・事業所などによる、お互い様の気持ちによる支え合い・助け合い（いわゆる「共助」）

と、「地域での支え合い・助け合いの力」が最下位という結果になっています。

理想的な想いと現実的な想いの食い違いがあると思われますが、年齢や家族の形態、置かれている状況や特性などにかかわらず、地域に住む一人ひとりが、地域の課題について自分自身に関わりのあることとして考え、行動できるよう、支え合いの気持ちを育むことが今後必要になると考えます。

図表 2-10　地域における支え合いについての考え方



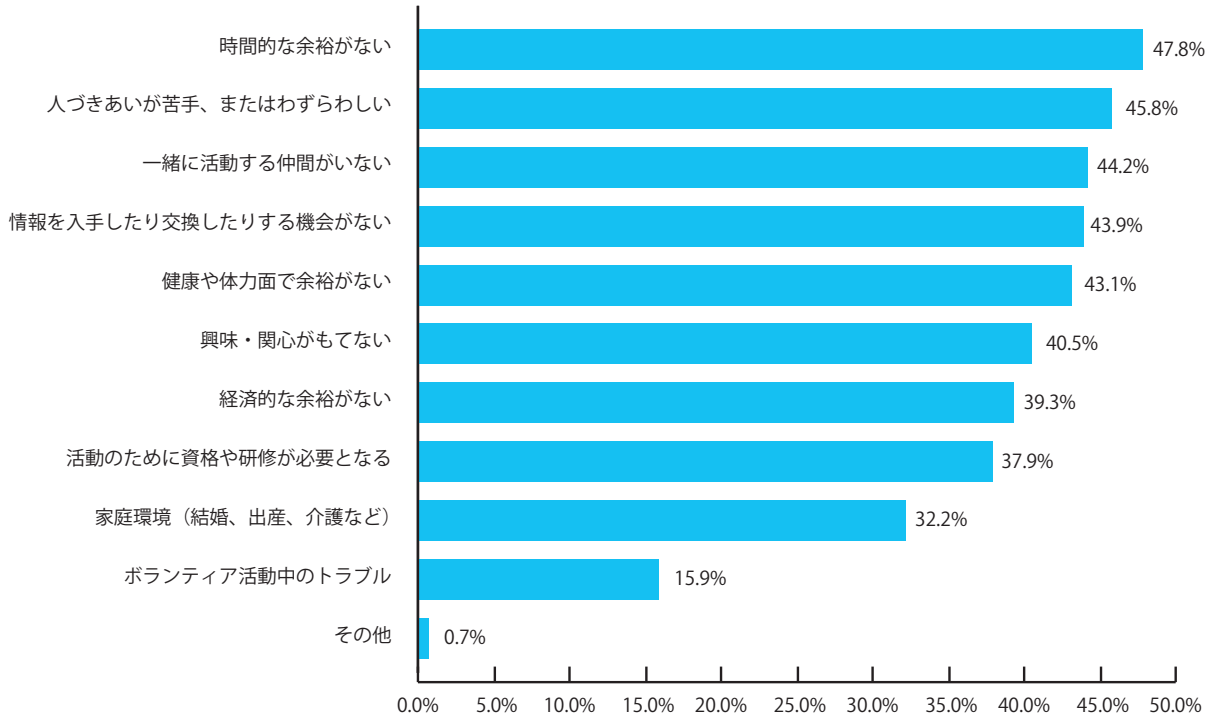
※地域福祉に関する市民意識調査

（3）地域活動への参画

地域をより良いものとするために活動している自治会・町内会などの地縁団体やボランティアなど、様々な地域活動に自発的に取り組む人材は非常に大切です。また「北九州市自治基本条例」では、市民は様々なコミュニティの活動に自由に参加でき、またその参加を通じて地域社会の維持、および形成に努めるものとされていますが、少子高齢化や生活様式の変化に伴い、自治会・町内会などの加入者は減少し、地域活動の担い手の高齢化が進行している状況です。

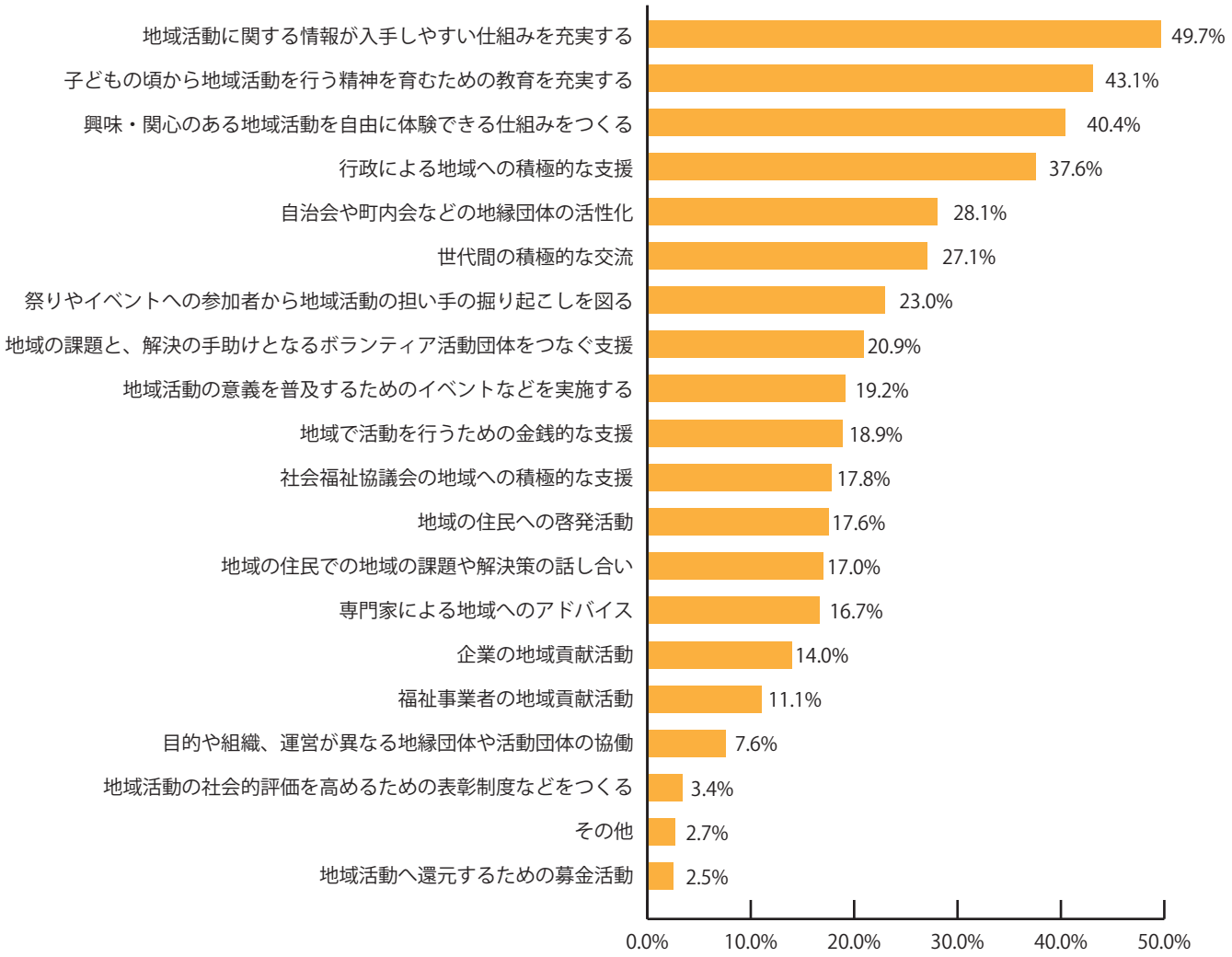
若い世代をはじめ、多くの人の地域参加が求められている中で、「市民意識調査」において、ボランティアを始めるときの支障となると思っていることについて尋ねたところ、「時間的余裕がない」という回答が 47.8% と最も多く、そのほかに「一緒に活動する仲間がいない」「情報を入手したり交換したりする機会がない」「健康や体力面で余裕がない」という理由が多くみられました。（図表 2-11）また、どうすれば地域活動が活性化するかという問いに対して、「地域活動に関する情報が入手しやすい仕組みを充実する」という回答が 49.7%、「子どものころから地域活動を行う精神を育むための教育を充実する」が 43.1%、興味・関心のある地域活動を自由に体験できる仕組みをつくる」が 40.4% と多かったことから、子どもへの教育や情報提供のあり方の見直しを含め、地域活動に参加しやすい環境づくりが必要であると考えます。（図表 2-12）

図表 2-11　ボランティアを始めるときの支障になると思うこと（複数回答）



※地域福祉に関する市民意識調査

図表 2-12　どうすれば地域が活性化すると思うか（複数回答）



※地域福祉に関する市民意識調査

コラム

支え合いに対する若い世代の意識

「市民意識調査」において、「住民ができるだけ地域の中で生活できるようにしていくために大切な力は何か」という質問に対し、「地域での支え合い・助け合い」を1番と回答した人の年齢層について分析したところ、地域での支え合いや助け合いを重視しているのは比較的若い世代であるという結果が出ました。

近年、地域活動の担い手の高齢化が課題となっていますが、若い世代の中にも支え合いが大切であると考えている人が一定数いることから、そういった人たちが地域活動に参加するきっかけになるようなアプローチが必要です。